

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 無形文化遺産伝承事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化伝承課 伝統文化係

電話番号：058-272-1111 (内 3579)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,500 千円 (前年度予算額：5,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,500	2,750	0	0	0	0	0	0	2,750
要求額	5,500	2,750	0	0	0	0	0	0	2,750
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」の後継者育成、技術伝承について、現在「本美濃紙保存会」会員が9名と危機的な状況にある。また、ユネスコの無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」の祭保存会に関しては、共通して少子高齢化による祭りの担い手不足、後継者不足により、伝統を守り、これまで引き継がれてきた祭り行事を正しく伝え、継続していくことが困難な状況になりつつある。

ユネスコ無形文化遺産登録を契機に、県として後継者育成及び技術伝承のために必要な事業を推し進める必要がある。

(2) 事業内容

無形文化財保持団体が実施する後継者育成事業に要する経費に対し、当該市町村の補助する額の一部を補助 (間接補助)。

- ①伝承者の独立支援 ・独立のための用具の購入費 等
- ②伝承者の育成 ・指導者謝金、研修手当、会場費
・原材料費・研修のための用具の購入費

- ③ 関連技術者の育成
 - ・ 研修場賃借料 等
 - ・ 指導者謝金、研修手当
 - ・ 技術者研修会への参加
 - ・ 原材料費・研修のための用具購入費
- ④ その他、文化遺産等の技術伝承に要する経費として知事が認めるもの。
 - ・ 全国重要無形文化財保持団体協議会 美濃大会

(3) 県負担・補助率の考え方

ユネスコ無形文化遺産に登録されている本美濃紙は、今後の確実な技術伝承のため、県が当該市町村に対して補助（間接補助）を行い、市町村負担を軽減することで伝承を進める。加えて、山・鉾・屋台行事として高山祭、古川祭、大垣祭が昨年度登録された。祭り行事を今後も確実に伝承していくため、県が当該市町村に対して補助（間接補助）を行い、市町村負担を軽減することで伝承を進める。

定率（総事業費の1／2以内で、市町村の補助額を上限とする）。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,500	無形文化遺産伝承事業費補助金 伝承者の独立支援、伝承者の育成、関連技術の育成 他
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

安定的な伝統技術の伝承体制が確立するまで、継続的な財政負担が必要。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	無形文化遺産伝承事業
補助事業者（団体）	市町村 （理由）市と保存会とが一体となり、技術と祭り行事を確実に伝承していくため、県が当該市に対して間接補助を行い、市負担を軽減することで伝承を進めるため。
補助事業の概要	（目的）後継者の育成 （内容）①伝承者の独立支援 ②伝承者の育成 ③関連技術者の育成 ④その他（大会への補助）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）総事業費の1/2かつ市町村の補助の額を上限 （理由）適切な無形文化遺産の伝承のため、県と市で全額補助することを前提とした額としている。
補助効果	ユネスコ無形文化遺産となった「本美濃紙」「高山祭」「古川祭」「大垣祭」の後継者育成、技術伝承に関し、後継者育成事業を推進し、確実な技術伝承を進める。
終期の設定	終期 R5 年度 （理由）・ユネスコ無形文化遺産を保存・伝承するための後継者を指導する人材を育成するため。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

ユネスコの無形文化遺産に登録された「本美濃紙」及び3つの「山・鉾・屋台行事」伝承のための後継者育成研修参加者数を増やし、継承者を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (R5 終期)
①後継者の育成研修参加者延べ人数	200	2,000	3,000

	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (要求)
補助金交付実績	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円	(予算額) 5,500 千円	(要求額) 5,500 千円
指標①目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
指標①実績	448	951	1,428	(推計値) 1,682	(推計値) 2,000
指標①達成率	14.9%	31.7%	47.6%	(推計値) 56.1%	(推計値) 66.7%

(前年度の成果)

- ・本事業により、本美濃紙の伝承者の育成事業の指導回数が増え、これまで以上にきめ細かな指導ができるようになってきている。また、研修生の自主研修の回数も増やすことができている。技術が高まった研修生の内1名が今年度会員となった。
- ・平成29年度から開始した祭り伝承者の育成事業により、各保存会が必要とする伝承事業を精査して実施し、後継者の育成のための事業を実施することができている。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
後継者不足や指導者不足は深刻であり、伝承のためには、保存会会員や祭りの担い手の増加や技術の伝承が必要不可欠である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	手漉き和紙技術を伝承する保持団体「本美濃紙保存会」の会員は本事業により増加しているものの現在9名であり、会員数増加は技術を伝承する上で必要性が高い。また、祭りを伝承していくためには、継続的に伝承事業を実施する必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	本美濃紙伝承事業については一定の事業効果はあらわれているものの、さらなる事業の拡充が求められる。また、祭り伝承事業については、継続して充実した事業内容にすることが求められる。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	技術の伝承及び後継者育成が促進できるよう、新たな紙漉きの研修生を募っている。また、祭り伝承事業を含め、事業内容を吟味し、県と市と保存会が連携して事業効果を高めている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止 (理由) 後継者を育成するには非常に長い年月が必要なため、継続的な支援が必要である。
